

インド中銀パテル総裁、あなたもですか

インド中銀が公表したパテル総裁辞任の声明には、一身上の都合とスタッフへの感謝が示されたのみで、詳しい理由は述べられていません。市場ではパテル総裁辞任表明後、後任が決まるには時間を要するとの憶測もありましたが、手際よく翌日に後任が発表されています。公表は突然ながら、内部では着々と準備が進められていたようです。

インド中銀総裁突然辞任：モディ政権との対立が懸念されたパテル総裁辞任を表明

インド準備銀行(中央銀行)のウルジット・パテル総裁は2018年12月10日に、任期を19年9月まで残しながら辞任を表明しました。詳しい事情は公表されていませんが、インド中銀は信用危機が懸念されるノンバンクへの対応を巡りモディ政権との意見の相違が見られました。

なお、インド政府は翌日に、パテル総裁の後任に、前財務次官シャクティカンタ・ダス氏を任命すると発表しました。

どこに注目すべきか：

インド中銀総裁辞任、余剰金、流動性、選挙

インド中銀が公表したパテル総裁辞任の声明には、一身上の都合とスタッフへの感謝が示されたのみで、詳しい理由は述べられていません。市場ではパテル総裁辞任表明後、後任が決まるには時間を要するとの憶測もありましたが、手際よく翌日に後任が発表されています。公表は突然ながら、内部では着々と準備が進められていたようです。

パテル総裁辞任発表後の市場の動きを見ると、不安定要因を嫌う為替市場はルピア安傾向ですが、インド株式市場の反応は足元では小幅高となっています(図表1参照)。

まず、パテル総裁が辞任した理由は何か？報道にもあるように、18年後半に見られたモディ政権との対立が背景となった可能性が高いようです。例えば、インド大手のノンバンクが支払不履行の危機に直面したとき、モディ政権はインド中銀の流動性供給への対応を批判しています。また、モディ政権はインド中銀の多額の余剰金(金融市場調整の原資)を国庫に納めるよう求めたと伝えられています。

後任のダス氏はハト派(金融緩和を选好)で、モディ政権の政策にも理解を示すとの憶測もあります。

パテル総裁の前任で、元国際通貨基金(IMF)チーフエコノミストでもあったラジャン前総裁も、パテル総裁同様、モディ政権と対立して1期3年で退任し、再任はかありませんでした。パテル総裁も元IMFエコノミストで、ラジャン前総裁の改革路線の後継者と見られます。例えば、ラジャン前総裁

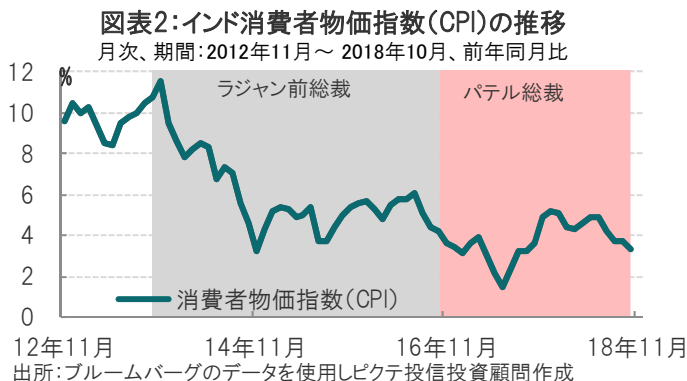
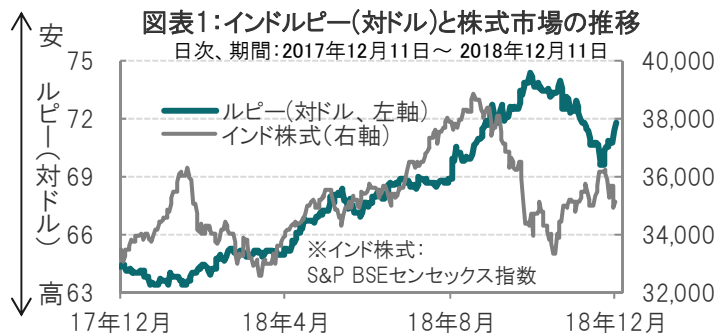
就任以降のインドのインフレ率を見ると、インド中銀の目標である4%(±2%)を達成したと評価できる推移となっています(図表2参照)。

ただ、インド中銀の責務は幅広く、先のノンバンクの流動性危機のようなケースでは信用供与が求められるため、政権との間で対立の芽となったことは考えられます。

しかし、現在のモディ政権の最大の懸念は来年(4月から5月?)の総選挙が苦しい状況であることです。インド中銀への過大な期待(要求)が対立の引き金と見られます。

モディ政権の苦境は州議会選挙の結果に現れています。11月から12月にかけてインドの5つの州の議会選挙で、与党インド人民党(BJP)は3州で野党の国民会議派に第1党の座を奪われるなど5州で大敗しました。5つの地方州はインドの経済成長の恩恵を受けにくい地方で、モディ政権は今後地方にも手厚く経済対策を拡大することが想定されます。

中央銀行総裁辞任という悪材料より、景気対策への期待(他にも米中貿易戦争緩和期待という要因)が株式市場では上回っているのかもしれませんが、ただ、通貨安が長期化するようであれば、インフレ率の上昇に注視も必要です。



●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。